



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社  
 コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部部長  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 臼井 健一郎  
 (氏名) 桑原 康弘  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5217-1531  
 2019年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	30,605	15.3	4,116	9.4	4,135	8.3	2,519	8.4
2017年12月期	26,541	14.0	3,762	12.3	3,817	10.5	2,322	12.2

(注) 包括利益 2018年12月期 2,604百万円 (7.8%) 2017年12月期 2,416百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	79.13	78.26	14.8	17.6	13.4
2017年12月期	72.96	—	15.3	19.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △31百万円 2017年12月期 △25百万円

(注) 1. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
 2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	25,854	18,402	69.7	566.25
2017年12月期	21,248	16,347	75.7	505.03

(参考) 自己資本 2018年12月期 18,026百万円 2017年12月期 16,077百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	3,796	△1,453	1,563	15,869
2017年12月期	3,087	894	△447	11,967

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	16.00	—	8.00	—	509	21.9	3.4
2018年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	636	25.3	3.7
2019年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.5	

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2017年12月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	10.6	2,080	4.9	2,090	4.3	1,278	0.7	40.14
通期	34,000	11.1	4,480	8.8	4,500	8.8	2,600	3.2	81.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	33,096,000 株	2017年12月期	33,096,000 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	1,261,400 株	2017年12月期	1,261,328 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	31,834,645 株	2017年12月期	31,834,691 株

(注)当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年12月期の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	18,485	16.7	1,734	17.2	1,784	13.8	1,039	28.6
2017年12月期	15,844	△9.2	1,479	△31.4	1,568	△31.3	808	△43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	32.66	32.30
2017年12月期	25.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年12月期	19,975	73.0	14,585	73.0	14,585	73.0	458.16	
2017年12月期	17,292	81.6	14,119	81.6	14,119	81.6	443.51	

(参考) 自己資本 2018年12月期 14,585百万円 2017年12月期 14,119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

2018年12月期第4四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度において、当社グループは、既存事業の更なる商品力、出店力の強化、店舗におけるQ S C Aの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

国内の「かつや」の既存店につきましては、年間の既存店売上高前期比は、直営店においては99.6%、F C店においては100.2%と推移いたしました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、76店舗の新規出店、23店舗の退店により、560店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高30,605百万円（前期比15.3%増）、営業利益4,116百万円（同9.4%増）、経常利益4,135百万円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,519百万円（同8.4%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、外食事業における主要カテゴリーの業績概況は以下の通りであります。

#### ①かつや（国内）

既存店売上高の確保と更なる売上拡大に力を注ぎ、9回のフェアメニューと5回のキャンペーン、新たな試みとして3回のスーパー・ハングリー・セールなどの販売促進を実施致しました。

出退店につきましては、直営店8店舗・F C店19店舗の新規出店、F C加盟店への3店舗の譲渡、直営店3店舗・F C店2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増22店舗の389店舗となりました。

以上の結果、かつや（国内）の売上高は前連結会計年度から1,327百万円増加し、22,473百万円（前期比6.3%増）となりました。

#### ②からやま・からあげ縁（国内）

新規出店による売上拡大とフェアメニューやキャンペーンなどの販売促進を実施致しました。

出退店につきましては、「からやま」直営店14店舗・F C店17店舗の新規出店、F C加盟店からの1店舗の譲受け、「からあげ縁」F C店3店舗の新規出店、「からあげ縁」F C店3店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増31店舗の86店舗となりました。

以上の結果、からやま・からあげ縁（国内）の売上高は前連結会計年度から2,375百万円増加し、5,222百万円（前期比83.4%増）となりました。

#### ③海外事業

海外事業につきましては、「かつや」直営店1店舗・F C店6店舗を新規出店し、直営店1店舗・F C店3店舗を閉店、「からやま」F C店4店舗・「野菜を食べるカレーcamp」F C店1店舗を新規出店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は53店舗となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は、514百万円（前期比0.2%増）となりました。

#### ④その他

その他の事業につきましては、「岡むら屋」のアークダイニング(株)、「チェントベルチェント」のフィールドテーブル(株)、「野菜を食べるカレーcamp」の(株)バックパッカーズ、食肉加工のアークランドマルハミート(株)の売上高が順調に推移しました。

以上の結果、その他の売上高は前連結会計年度から360百万円増加し、2,395百万円（前期比17.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,985百万円増加し、18,425百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が3,902百万円、商品及び製品が46百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ620百万円増加し、7,429百万円となりました。

これは主に、新規出店等に伴い有形固定資産が532百万円、投資その他の資産が291百万円増加したものの、のれんを減損したことにより、無形固定資産が202百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、4,283百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が163百万円、未払費用が111百万円、株主優待引当金が26百万円、その他が82百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2,153百万円増加し、3,168百万円となりました。

これは主に、社債の発行により2,010百万円、F C店の新規出店等に伴い受入保証金が116百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2,054百万円増加し、18,402百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,519百万円の計上がありました。配当金573百万円を支払ったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,902百万円増加し、15,869百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,796百万円（前期比22.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,914百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費が422百万円、のれんの償却額が101百万円、店舗閉鎖損失が130百万円、減損損失が121百万円があったものの、法人税等を1,272百万円支払ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,453百万円（前期は894百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,238百万円、敷金及び保証金の差入による支出344百万円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入84百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,563百万円（前期は447百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額573百万円あったものの、社債の発行による収入1,998百万円、預り保証金の受入による収入157百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率 (%)	75.7	75.7	76.4	75.7	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	188.6	278.4	244.8	399.6	265.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標については、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、「かつや」を直営・FC合わせて40店舗、「からやま」を直営・FC合わせて39店舗、その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、2019年12月期の連結会計年度の業績は、売上高34,000百万円（前期比11.1%増）、営業利益4,480百万円（同8.8%増）、経常利益4,500百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（同3.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当10.0円と期末配当10.0円の年間20.0円を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当10.0円、期末配当10.0円の年間20.0円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,967	15,869
売掛金	1,496	1,446
商品及び製品	292	339
原材料及び貯蔵品	73	95
繰延税金資産	104	136
その他	511	543
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	14,440	18,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,956	5,739
減価償却累計額	△1,614	△1,804
建物及び構築物 (純額)	3,341	3,935
機械及び装置	616	658
減価償却累計額	△393	△432
機械及び装置 (純額)	223	225
建設仮勘定	59	12
その他	270	297
減価償却累計額	△167	△210
その他 (純額)	102	87
有形固定資産合計	3,727	4,260
無形固定資産		
のれん	358	134
その他	7	28
無形固定資産合計	365	162
投資その他の資産		
投資有価証券	377	387
繰延税金資産	136	243
敷金及び保証金	1,293	1,350
建設協力金	631	742
長期貸付金	144	141
その他	130	140
投資その他の資産合計	2,714	3,006
固定資産合計	6,808	7,429
資産合計	21,248	25,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,690	1,704
未払費用	644	755
未払法人税等	660	824
株主優待引当金	38	65
その他	852	934
流動負債合計	3,885	4,283
固定負債		
社債	-	2,010
受入保証金	644	760
資産除去債務	340	382
その他	30	14
固定負債合計	1,015	3,168
負債合計	4,900	7,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,889
利益剰余金	12,336	14,282
自己株式	△79	△79
株主資本合計	16,073	18,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	1	△0
その他の包括利益累計額合計	3	1
非支配株主持分	270	376
純資産合計	16,347	18,402
負債純資産合計	21,248	25,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	26,541	30,605
売上原価	12,655	14,665
売上総利益	13,886	15,939
販売費及び一般管理費	10,123	11,823
営業利益	3,762	4,116
営業外収益		
受取利息	33	8
リベート収入	15	17
協賛金収入	24	21
雑収入	17	21
営業外収益合計	91	68
営業外費用		
持分法による投資損失	25	31
社債発行費	-	12
為替差損	8	2
雑損失	3	3
営業外費用合計	37	50
経常利益	3,817	4,135
特別利益		
固定資産売却益	3	-
店舗譲渡益	-	50
固定資産受贈益	-	39
その他	1	2
特別利益合計	4	91
特別損失		
固定資産除却損	66	59
店舗閉鎖損失	79	130
減損損失	42	121
その他	2	0
特別損失合計	190	312
税金等調整前当期純利益	3,631	3,914
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,444
法人税等調整額	△48	△137
法人税等合計	1,236	1,307
当期純利益	2,395	2,607
非支配株主に帰属する当期純利益	72	88
親会社株主に帰属する当期純利益	2,322	2,519

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	2,395	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	21	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	12
その他の包括利益合計	21	△2
包括利益	2,416	2,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344	2,516
非支配株主に係る包括利益	72	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,884	10,556	△79	14,294
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
親会社株主に帰属する当期純利益			2,322		2,322
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			△89		△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,779	△0	1,779
当期末残高	1,932	1,884	12,336	△79	16,073

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△33	△31	186	14,449
当期変動額					
剰余金の配当					△453
親会社株主に帰属する当期純利益					2,322
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動				11	11
持分法の適用範囲の変動		13	13		△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	20	21	72	94
当期変動額合計	0	34	35	83	1,898
当期末残高	2	1	3	270	16,347

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,884	12,336	△79	16,073
当期変動額					
新株の発行		5			5
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			2,519		2,519
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	5	1,945	△0	1,951
当期末残高	1,932	1,889	14,282	△79	18,024

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	1	3	270	16,347
当期変動額					
新株の発行					5
剰余金の配当					△573
親会社株主に帰属する当期純利益					2,519
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△1	△2	105	103
当期変動額合計	△0	△1	△2	105	2,054
当期末残高	2	△0	1	376	18,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,631	3,914
減価償却費	372	422
のれん償却額	82	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	13	26
固定資産除却損	66	59
店舗閉鎖損失	79	130
店舗譲渡益	—	△50
固定資産受贈益	—	△39
減損損失	42	121
受取利息	△33	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△262	48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75	△68
その他の資産の増減額 (△は増加)	42	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	452	14
その他の負債の増減額 (△は減少)	△103	320
その他	31	44
小計	4,340	5,066
利息の受取額	28	2
法人税等の支払額	△1,281	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,087	3,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,153	△1,238
関係会社株式の取得による支出	△164	△29
有価証券の償還による収入	2,592	—
敷金及び保証金の差入による支出	△242	△344
敷金及び保証金の回収による収入	35	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188	—
その他	15	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	894	△1,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	1,998
預り保証金の受入による収入	51	157
非支配株主からの払込みによる収入	—	23
預り保証金の返還による支出	△26	△26
配当金の支払額	△453	△573
その他	△19	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	1,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,534	3,902
現金及び現金同等物の期首残高	8,432	11,967
現金及び現金同等物の期末残高	11,967	15,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	505.03円	566.25円
1株当たり当期純利益	72.96円	79.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	78.26円

- (注) 1. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,322	2,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,322	2,519
期中平均株式数(株)	31,834,691	31,834,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数	－	353,606
(うち転換社債)	－	353,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### ②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、2018年12月7日発表の「人事変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。